

平成 22 年度決算に基づく 知名町の財務諸表を作成しました

知名町では、町の所有する資産・負債等の情報や行政サービス等を過去から現在、将来にわたり適切に把握し、健全で安定的な財政運営を行うため、新地方公会計モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」による平成 22 年度決算に基づく財務諸表 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資産収支計算書）を作成しました。

これまでの「現金主義」に基づく地方公共団体の公会計制度では、その年度にどのような収入があり、それをどう使ったかは分かりますが、これまで町が整備してきた資産や借入金などの負債の情報、及び現金支出を伴わない減価償却費などの情報が不足していました。

新地方公会計制度に基づく財務諸表では、「発生主義」に基づく企業会計的手法により、これまで不足していた情報も明らかにし、本町の財政状況をわかりやすく提供しています。

知名町財務諸表の作成対象期間・範囲

作成対象期間：平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日

※出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の出納については 3 月 31 日までに終了したものとして処理しております。

作成対象範囲

町では、一般会計のほかに各種特別会計などで町民生活に必要な様々な事業を行っています。さらに一部事務組合や第三セクターなど関係団体も含めて、一つの行政サービス実施主体ととらえることもできます。

そこで、地方財政統計上の基本となる「普通会計」の財務諸表を作成するとともに、特別会計や公営企業会計に一部事務組合や第三セクターなどの関係団体を含めた下図の範囲を対象として、「連結財務諸表」を作成しました。

連 結

《一部事務組合》

- 鹿児島県市町村総合事務組合
- 奄美自治会館管理組合
- 沖永良部衛生管理組合（一般会計）
- 沖永良部衛生管理組合（と畜場会計）
- 沖永良部与論地区広域事務組合
- 奄美群島広域事務組合
- 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
- 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
- 沖永良部バス企業団

《第三セクターなど》

- 南栄糖業
- (財)沖永良部農業開発組合
- (財)知名町振興開発公社
- 奄美海運(株)

町 全 体

普通会計

一般会計

奨学資金特別会計
土地改良事業換地清算特別会計

水道事業会計
公共下水道特別会計
農業集落排水事業特別会計
合併浄化槽事業特別会計
国民宿舎特別会計
国民健康保険特別会計
介護保険特別会計
後期高齢者医療特別会計

新地方公会計制度による財務諸表とは

新地方公会計制度とは、国の行政改革である「資産・債務改革」の一環として、地方公共団体の現在の会計方式（現金主義）に対して、企業的会計方式（発生主義）を導入することにより、保有財産や負債の状況を把握し、健全な財政運営を目指そうとする取り組みです。

財務諸表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4つの表から成り立っており、財務諸表を作成することで、現金主義の会計制度では把握することの難しい資産や債務のストック情報、行政コストなどを把握することができます。

それぞれの表から分かる情報などは以下のとおりです。

貸借対照表（バランスシート）

「貸借対照表」は、年度末時点において、町がどれくらいの資産を保有しているかの情報と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表したものです。

借方 〈資産〉	貸方 〈負債〉
将来世代に残る財産などの額	将来世代が負担しなければならない額
・固定資産 ・現金、預金 ・貸付金 など	・地方債 ・退職手当引当金 ・賞与引当金 など
	〈純資産〉
	これまでの世代が負担した額

資金収支計算書

「資金収支計算書」は、一会計期間における資金の流れを示しており、収支の性質に応じて3つに区分し、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われたかを表したものです。

平常的な行政活動のための収支	期首資金残高	学校や道路など有形固定資産形成のための収支
	経常的収支	
	支出	
	収入	
	公共資産整備収支	
	支出	
	収入	
	投資・財務的収支	
	支出	
	収入	
貸付金や地方債の償還などに係る収支	期末資金残高	

行政コスト計算書

「行政コスト計算書」は、一会計期間における行政活動のうち、資産形成につながらない人件費や社会保障などの行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた施設使用料などの財源を対比させたものです。

民間での損益計算書に相当するものになります。

経常行政コスト	
・人にかかるコスト ・物にかかるコスト ・移転支出的なコスト ・その他のコスト	行政サービスを提供するためのコスト
経常収益	
・使用料、手数料 ・分担金、負担金 など	行政サービスに対する収益
純経常行政コスト	
経常行政コストから経常収益を引いた額	

純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、一会計期間においてどのように変動したかを表すものです。純資産とは、資産形成の財源として過去世代の負担や国・県の負担で将来返済する必要のないものをいいます。

前年度末の純資産残高
期首純資産残高
・純経常行政コスト ・一般財源（町税など） ・補助金等受入 ・臨時損益 など
期末純資産残高
当年度末の純資産残高（貸借対照表の純資産残高の額と一致します）

平成 22 年度決算 知名町の普通会計財務諸表

平成 22 年度末の普通会計の資産総額は 27,713,230 千円となっており、このうち道路、学校などの公共資産が 26,129,516 千円で、資産全体の約 94%を占めています。これらの資産を取得するためにこれまでの世代が負担してきた額（純資産）は 19,760,852 千円、将来の世代が負担しなければならない額は 7,952,378 千円となっています。

一方、資産形成を除く行政サービスの提供に平成 22 年度 1 年間に費やした経費（経常行政コスト）は 4,478,691 千円となっていますが、そのサービスの利用者が直接負担した使用料など（経常収益）は 281,073 千円で、不足額（純経常行政コスト）4,197,618 千円は、町税や地方交付税などで賄われています。

借方		貸方	
《資産の部》		《負債の部》	
公共資産	26,129,516 千円	固定負債	7,262,485 千円
投資等	752,361 千円	地方債	6,179,743 千円
投資及び出資金	146,525 千円	退職手当引当金	1,082,742 千円
基金等	432,805 千円	流動負債	689,893 千円
その他	173,031 千円	翌年度償還予定地方債	636,030 千円
流動資産	831,353 千円	賞与引当金	53,863 千円
現金・預金	807,561 千円	負債合計	7,952,378 千円
(うち歳計現金)	185,560 千円	《純資産の部》	
未収金	23,792 千円	純資産合計	19,760,852 千円
資産合計	27,713,230 千円	資産合計	27,713,230 千円

経常行政コスト	
人にかかるコスト	948,608 千円
人件費	899,224 千円
退職手当引当金繰入等	△ 4,479 千円
賞与引当金繰入金	53,863 千円
物にかかるコスト	1,744,620 千円
物件費	523,776 千円
維持補修費	7,170 千円
減価償却費	1,213,674 千円
移転支的コスト	1,656,944 千円
社会保障給付	380,245 千円
補助金等	587,681 千円
他会計等への支出金	569,308 千円
他団体への公共資産整備補助金等	119,710 千円
その他のコスト	128,519 千円
支払利息	119,566 千円
回収不能見込計上額	8,953 千円
経常行政コスト合計 (A)	4,478,691 千円
経常収益	
使用料・手数料	125,269 千円
分担金・負担金・寄附金	155,804 千円
経常収益合計 (B)	281,073 千円
純経常行政コスト (A) - (B)	4,197,618 千円

期首歳計現金残高	100,502 千円
経常的収益	1,532,392 千円
支出 (人件費、物件費、給付など)	3,098,202 千円
収入 (町税、地方交付税など)	4,630,594 千円
公共資産整備収支	△ 203,696 千円
支出 (公共資産整備支出など)	1,823,741 千円
収入 (国庫補助金、地方債など)	1,620,045 千円
投資・財務的収支	△ 1,243,638 千円
支出 (地方債償還、基金積立金など)	1,278,360 千円
収入 (公共資産売却収入など)	34,722 千円
当期歳計現金増減額	85,058 千円
期末歳計現金残高	185,560 千円

期首純資産残高 (21年度末残高)	18,785,916 千円
純経常行政コスト	△ 4,197,618 千円
一般財源	3,575,571 千円
補助金等受入	1,677,267 千円
臨時損益	△ 80,152 千円
その他	△ 132 千円
当期純資産増減額	974,936 千円
期末純資産残高 (22年度末残高)	19,760,852 千円

町民一人あたりでは？

資産 420万円	負債 121万円
	純資産 299万円

経常行政コスト 68万円	経常収益 4万円
	純経常行政コスト 64万円

平成 22 年度決算 知名町の連結財務諸表

平成 22 年度末の連結後の資産総額は、それぞれ対象団体が所有する施設などを含むことで、普通会計よりも 23,712,257 千円増の 44,000,973 千円となっています。また、将来世代が負担しなければならない額（負債）も、公営企業会計の借入金などを含むことで、9,524,979 千円増の 17,477,357 千円となっています。

一方、資産形成を除く行政サービスの提供に平成 22 年度 1 年間に費やした経費（経常行政コスト）は、国民健康保険事業や介護保険事業における社会保障給付などの「移転支的コスト」が加算されることなどにより、6,381,772 千円増の 10,860,463 千円となっています。

借方		貸方	
《資産の部》		《負債の部》	
公共資産	39,799,290 千円	固定負債	14,513,136 千円
投資等	1,008,461 千円	地方債・長期借入金	13,174,832 千円
投資及び出資金	149,389 千円	退職手当引当金	1,318,960 千円
貸付金	82,993 千円	その他	19,344 千円
基金等	655,819 千円	流動負債	2,964,221 千円
長期延滞債権	159,375 千円	翌年度償還予定地方債	1,028,725 千円
回収不能見込額	△ 39,115 千円	賞与引当金	63,173 千円
流動資産	3,191,120 千円	その他	1,872,323 千円
現金・預金	1,983,269 千円	負債合計	17,477,357 千円
未収金など	1,207,851 千円	《純資産の部》	
繰延勘定	2,102 千円	純資産合計	26,523,616 千円
資産合計	44,000,973 千円	資産合計	44,000,973 千円

経常行政コスト	
人にかかるコスト	2,048,930 千円
人件費	2,014,525 千円
退職手当引当金繰入等	△ 28,767 千円
賞与引当金繰入金	63,172 千円
物にかかるコスト	4,134,753 千円
物件費	2,087,817 千円
維持補修費	183,090 千円
減価償却費	1,863,846 千円
移転支的コスト	3,442,234 千円
社会保障給付	1,667,837 千円
補助金等	1,639,802 千円
他会計等への支出金	10,888 千円
他団体への公共資産整備補助金等	123,707 千円
その他のコスト	1,234,546 千円
支払利息	304,586 千円
回収不能見込計上額	13,568 千円
その他の行政コスト	916,392 千円
経常行政コスト合計 (A)	10,860,463 千円
経常収益	
使用料・手数料	143,902 千円
分担金・負担金・寄附金	601,580 千円
保険料	376,271 千円
事業収益など	4,057,447 千円
経常収益合計 (B)	5,179,200 千円
純経常行政コスト (A) - (B)	5,681,263 千円

期首歳計現金残高	1,455,997 千円
経常的収益	2,285,632 千円
支出 (人件費、物件費、給付など)	9,668,417 千円
収入 (町税、地方交付税など)	11,954,049 千円
公共資産整備収支	△ 441,464 千円
支出 (公共資産整備支出など)	2,903,107 千円
収入 (国庫補助金、地方債など)	2,461,643 千円
投資・財務的収支	△ 1,317,612 千円
支出 (地方債償還、基金積立金など)	1,600,724 千円
収入 (公共資産売却収入など)	283,112 千円
当期歳計現金増減額	526,556 千円
経費負担割合変更に伴う差額	716 千円
期末歳計現金残高	1,983,269 千円

期首純資産残高 (21年度末残高)	24,776,686 千円
純経常行政コスト	△ 5,681,263 千円
一般財源	3,982,978 千円
補助金等受入	3,572,696 千円
臨時損益	△ 80,152 千円
その他	△ 47,329 千円
当期純資産増減額	1,746,930 千円
期末純資産残高 (22年度末残高)	26,523,616 千円

町民一人当たりでは？

資産	667万円	負債	265万円
		純資産	402万円

経常行政コスト	165万円	経常収益	79万円
		純経常行政コスト	86万円